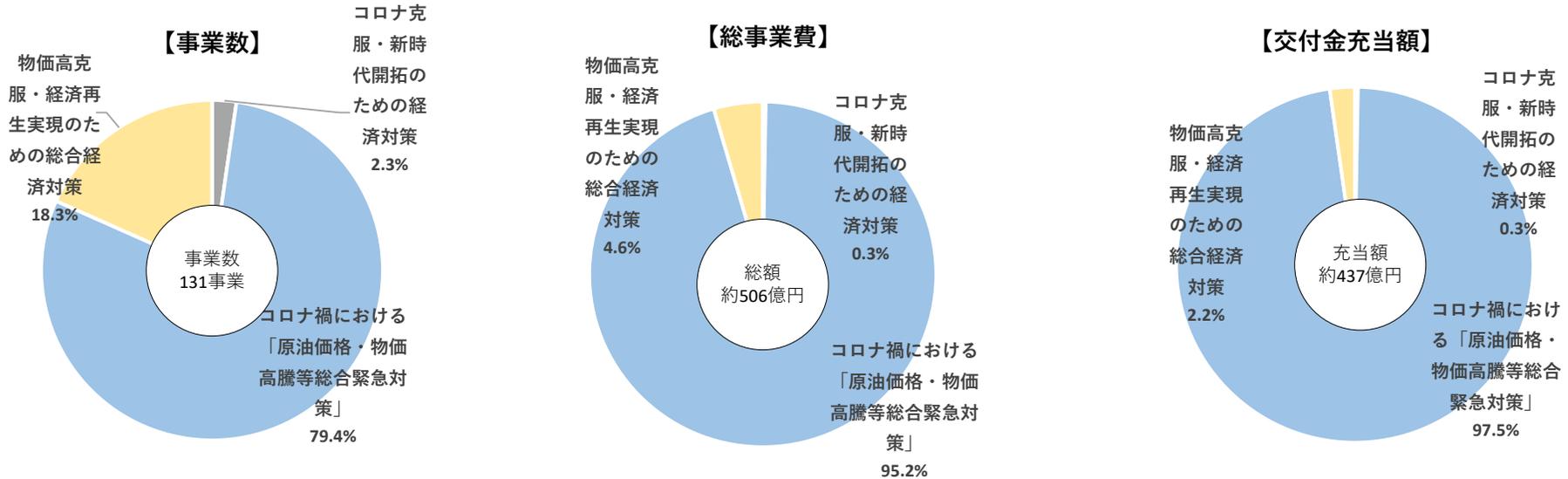


新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況（令和5年度完了事業）

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう創設された交付金です。本県における令和5年度中に完了した事業の実施状況は次のとおりです。

○「経済対策との関係」別構成比



○「経済対策(※)との関係」別集計結果

経済対策(※)における「取り組む施策」	事業数	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)
コロナ克服・新時代開拓のための経済対策	3	141,580	125,365
Ⅰ-1 医療提供体制の強化	1	109,150	109,150
Ⅰ-3 感染防止策の徹底	2	32,430	16,215
コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」	104	48,155,761	42,623,943
Ⅰ. 原油価格高騰対策	63	16,193,034	16,174,994
Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	2	3,297,672	3,297,671
Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	14	15,844,112	11,937,692
Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	25	12,820,943	11,213,586
物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策	24	2,310,925	982,654
Ⅳ-1 ウィズコロナ下での感染症対応の強化	24	2,310,925	982,654
合計	131	50,608,266	43,731,962

※経済対策

令和2年4月7日に閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、同年12月8日に閣議決定された「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」、令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」及び令和4年4月26日に原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議で決定された「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」及び令和4年10月28日に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に掲げられたものです。

「経済対策」における「取り組む施策」のうち、本県で交付金を充当していない施策については、集計結果に掲載していません。

事業ごとの事業概要や効果に関しては別添「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の効果（令和5年度完了事業）」を参照